2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社ＺＵＵ　上場取引所　東
コード番号　4387　ＵＲＬ　https://zuu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）冨田　和成
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）樋口　拓郎　ＴＥＬ　03-4405-9086

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,471	14.6	174	－	95	－	318	－	8	－
2026年３月期中間期	1,283	△9.7	△156	－	△180	－	△71	－	△228	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　897百万円（41.3%）　2026年３月期中間期　635百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	1.69	－
2026年３月期中間期	△48.12	－

(注)2027年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2026年3月期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
(注)EBITDAは、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	19,017	14,704	6.0
2026年３月期	17,454	11,875	5.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,133百万円　2026年３月期　1,027百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,949	12.5	173	－	53	－	440	－	10	－	2.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社グローバルマーケティング

除外　−社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,749,860株	2026年３月期	4,749,860株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	224株	2026年３月期	224株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,749,636株	2026年３月期中間期	4,749,636株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、2022年２月以来継続するロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢においてもイスラエル・イラン間の緊張が高水準で推移する中、エネルギー価格の不安定な動向が世界経済の下押しリスクとなりました。米国トランプ政権が相互関税を含む大幅な輸入関税政策を打ち出した影響は当中間期に入り国際貿易全般に本格的に波及し、各国・地域において供給網の再編や輸入物価の上昇圧力が顕在化しており、世界経済全体に対する先行き不透明感が一段と強まっております。

我が国経済においては、こうした地政学リスクやエネルギーコストの高止まりに起因する輸入物価の上昇が続く中、2026年春闘では３年連続となる歴史的水準の賃上げが確認され、企業収益は全体として高水準を維持いたしました。日本銀行は物価の上振れリスクを踏まえ、2026年６月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%から1.00%へ引き上げ、長期にわたる金融緩和政策段階的な正常化を進めております。円相場については、政府・日本銀行が４ 月末から５月初にかけて為替介入を実施したものの、６月には再び１ドル160円台へと円安が進行し、輸入コストの高止まりが続きました。個人消費は賃上げに下支えされつつも、物価上昇による実質購買力の圧迫から消費マインドは慎重な状況が続いており、先行きには依然として慎重な見方が広がっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、ファイナンスセグメントにおいては、金利上昇局面においても経営者・富裕層を中心とした資産運用・資金調達ニーズは旺盛に推移しており、既存金融機関が対応しにくい成長ステージ企業へのリスクマネーの供給重要性がいっそう高まっております。グロースセグメントにおいては、インターネット広告媒体費が2025年実績で前年比111.8%の３兆3,093億円（出所：株式会社電通/2026年３月）、2026年には３兆5,840億円への拡大が予測されており、市場は引き続き成長基調にあります。また、中堅・中小企業においてはAI活用・DX推進が最重要経営課題として広く認識される一方、大企業との導入格差が拡大しており、当社グループが提供する経営コンサルティング・デジタルマーケティング支援へのニーズは高まっております。

このような環境の中、当社グループは「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、2027年３月期を「グロース＆ファイナンス一気通貫プラットフォームの本格収益化フェーズ」と位置づけ、前期の構造改革の成果を業績に結実させる取り組みを推進してまいりました。なお、2027年３月期より従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」を「グロースセグメント」に、従来の「フィンテック・トランザクション事業」を「ファイナンスセグメント」にそれぞれ名称変更するとともに、2026年４月１日付でデジタルマーケティングコンサルティングに特化した株式会社グローバルマーケティング（議決権70%取得）を連結子会社化し、グロースセグメントのサービス提供体制を強化しております。また、2026年３月19日に発生した資金流出事案（96百万円）について、外部専門家による特別調査の結果を踏まえた再発防止策（送金承認プロセスの抜本的見直し・経理部門の人員増強・内部監査機能の強化等）に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,471,075千円（前年同中間期比14.6%増）、営業利益は95,550千円（前年同期は営業損失180,170千円）、経常利益は318,096千円（前年同期は経常損失71,917千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,016千円（前年同期は中間純損失228,553千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、成長企業の事業の成長と資産の形成を一気通貫で担うプラットフォームを目指し、事業成長を支援する「グロース事業」と、資金調達支援及び資産運用管理を担う「ファイナンス事業」を新たな事業ポートフォリオと再定義しており、それぞれの強化に注力しております。

よって、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」から「グロース事業」及び「ファイナンス事業」の報告セグメントへ変更しております。

なお、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（グロース事業）

フィンテック・プラットフォーム事業では前期にて大手企業との大口契約が終了したため、金融・不動産DX事業やデジタルマーケティングコンサルティング事業の事業構成となりました。その結果、売上高は574,999千円（前年同中間期比8.0％減）、営業損失は41,264千円（前年同中間期は営業損失89,692千円）となりました。

（ファイナンス事業）

本体・金融子会社を活用し、中小・中堅企業の事業成長支援・資金調達支援を行い、金融トランザクション収益が 順調に伸びを示しました。その結果、売上高は896,076千円（前年同中間期比36.1％増）、営業利益は136,814千円（前年同中間期は営業損失90,478千円）となりました。

なお、当社グループが運営するファンドにおける当中間連結会計期間の経営成績に与える影響は、次のとおりであります。

当社グループが運営するファンドが保有する投資有価証券の一部について、利息収入を得たことにより、有価証券利息249,418千円を営業外収益に計上しております。

当社グループが運営するファンドが保有する外貨建て資産について、期末為替レートによる評価替えを行ったこと により、為替差益を営業外収益に1,913千円計上しております。

当社グループが運営するファンドが保有する投資有価証券の一部について、投資有価証券売却損33,284千円を特別損失に計上しております。

当社グループが運営するファンドにおいて組合員に帰属する損益について、匿名組合損益分配額80,823千円を計上しております。この匿名組合損益分配額は、匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益から控除しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,696,008千円となり、前連結会計年度末に比べ1,412,228千円減少いたしました。これは主に売掛金が239,356千円、預け金が97,013千円増加し、現金及び預金が356,666千円、営業貸付金が1,464,182千円減少したことによるものであります。固定資産は14,321,344千円となり、前連結会計年度末 に比べ2,974,785千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,744,153千円増加し、のれんが176,761千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,017,352千円となり、前連結会計年度末に比べ1,562,557千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,711,611千円となり、前連結会計年度末に比べ1,250,974千円減少いたしました。これは主に買掛金が144,092千円、未払法人税等が44,086千円増加し、匿名組合出資預り金が1,464,182千円減少したことによるものであります。固定負債は600,900千円となり、前連結会計年度末に比べ15,623千円減少いたしました。これは主に長期借入金が10,732千円、繰延税金負債が46,602千円、資産除去債務が17,041千円増加し、長期未払金が90,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,312,511千円となり、前連結会計年度末に比べ1,266,598千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,704,840千円となり、前連結会計年度末に比べ2,829,155千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を8,016千円計上し、非支配株主持分が2,724,682千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.0%(前連結会計年度末は5.9%)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計期間の連結業績は概ね計画どおりに推移しており、2026年5月15日公表の業績予想に修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,868	1,416,201
売掛金	88,218	327,575
仕掛品	68	99
営業貸付金	3,830,000	2,365,817
預け金	187,469	284,483
その他	233,329	304,810
貸倒引当金	△3,718	△2,981
流動資産合計	6,108,236	4,696,008
固定資産		
有形固定資産	241	32,308
無形固定資産		
のれん	231,088	407,849
その他	210	78
無形固定資産合計	231,298	407,927
投資その他の資産		
投資有価証券	11,009,152	13,753,305
敷金及び保証金	95,968	114,435
繰延税金資産	909	426
その他	8,987	12,941
投資その他の資産合計	11,115,018	13,881,107
固定資産合計	11,346,558	14,321,344
資産合計	17,454,795	19,017,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,694	164,787
短期借入金	400,000	430,000
１年内返済予定の長期借入金	140,940	139,092
未払金	324,718	292,028
未払法人税等	30,206	74,292
契約負債	110,472	124,919
匿名組合出資預り金	3,830,000	2,365,817
顧客預り金	21,491	10,681
株主優待引当金	11,595	2,626
その他	72,467	107,366
流動負債合計	4,962,586	3,711,611
固定負債		
長期借入金	329,496	340,228
長期未払金	205,785	115,785
繰延税金負債	53,992	100,595
資産除去債務	27,249	44,290
固定負債合計	616,523	600,900
負債合計	5,579,109	4,312,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,556	879,556
資本剰余金	880,433	15,877
利益剰余金	△827,394	45,178
自己株式	△445	△445
株主資本合計	932,149	940,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,650	201,043
為替換算調整勘定	△7,341	△7,302

その他の包括利益累計額合計	95,309	193,741
新株予約権	58,899	56,925
非支配株主持分	10,789,326	13,514,009
純資産合計	11,875,685	14,704,840
負債純資産合計	17,454,795	19,017,352

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,283,307	1,471,075
売上原価	516,981	344,050
売上総利益	766,326	1,127,024
販売費及び一般管理費	946,497	1,031,474
営業利益又は営業損失（△）	△180,170	95,550
営業外収益		
受取利息	3,398	2,164
有価証券利息	95,973	249,418
持分法による投資利益	3,814	4,809
為替差益	9,595	1,913
受取保険金	－	10,389
その他	504	2,480
営業外収益合計	113,286	271,177
営業外費用		
支払利息	3,439	8,678
支払手数料	750	752
租税公課	－	39,187
その他	843	13
営業外費用合計	5,032	48,630
経常利益又は経常損失（△）	△71,917	318,096
特別利益		
投資有価証券売却益	119,895	－
新株予約権戻入益	3,301	2,215
特別利益合計	123,196	2,215
特別損失		
投資有価証券売却損	14,162	33,284
特別損失合計	14,162	33,284
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	37,117	287,027
匿名組合損益分配額	49,202	80,823
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△12,085	206,204
法人税、住民税及び事業税	26,665	58,239
法人税等合計	26,665	58,239
中間純利益又は中間純損失（△）	△38,751	147,964
非支配株主に帰属する中間純利益	189,801	139,948
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△228,553	8,016

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△38,751	147,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672,822	749,661
為替換算調整勘定	1,112	38
その他の包括利益合計	673,935	749,699
中間包括利益	635,183	897,664
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△160,772	106,447
非支配株主に係る中間包括利益	795,956	791,217

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△12,085	206,204
減価償却費	1,060	2,567
株式報酬費用	586	241
のれん償却額	22,858	76,568
投資有価証券売却損益（△は益）	△105,732	33,284
新株予約権戻入益	△3,301	△2,215
受取利息	△3,398	△2,164
有価証券利息	△95,973	△249,418
支払利息	3,439	8,678
支払手数料	750	752
為替差損益（△は益）	△9,595	△1,913
売上債権の増減額（△は増加）	125,803	△81,491
営業貸付金の増減額（△は増加）	393,990	1,464,182
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,952	456
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	△365,000	△1,464,182
顧客預り金の増減額（△は減少）	10,369	△10,810
未払金の増減額（△は減少）	△41,604	△180,451
未収入金の増減額（△は増加）	49,247	5,767
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,294	12,274
その他	△48,978	32,690
小計	△139,811	△148,980
利息の受取額	26,015	136,856
利息の支払額	△3,439	△8,678
法人税等の支払額	△317,086	△28,254
法人税等の還付額	－	13,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,322	△35,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	－
投資有価証券の取得による支出	△1,318,746	△2,318,052
投資有価証券の売却による収入	1,503,872	346,585
敷金及び保証金の回収による収入	58	2,466
貸付金の回収による収入	20,000	73,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△198,171
その他	13,727	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,589	△2,099,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△60,870	△95,946
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	1,928,190	2,257,693
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払	△759,723	△324,124
その他	△750	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,846	1,866,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,610	1,916
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,200,724	△265,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,653,996	1,959,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,854,721	1,693,788

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月24日開催の定時株主総会において、資本剰余金を864,556千円減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填することを決議いたしました。これに伴い、当中間期連結会計期間において資本剰余金は864,556千円減少し、利益剰余金は864,556千円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	299,443千円	274,645千円
退職給付費用	3,564	2,574
貸倒引当金繰入額	3,179	△412
株主優待引当金繰入額	5,576	1,944

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,308,116千円	1,416,201千円
預け金（注）	546,604	283,587
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△6,000
現金及び現金同等物	3,854,721	1,693,788

（注）「預け金」の一部は証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	グロース	ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	624,917	658,389	1,283,307	－	1,283,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	624,917	658,389	1,283,307	－	1,283,307
セグメント損失（△）	△89,692	△90,478	△180,170	－	△180,170

（注）１．セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）１
	グロース	ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	574,999	896,076	1,471,075	－	1,471,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	574,999	896,076	1,471,075	－	1,471,075
セグメント利益又は損失（△）	△41,264	136,814	95,550	－	95,550

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「グロース事業」セグメントにおいて、株式会社グローバルマーケティングを連結子会社化したことに伴い、のれん253,329千円が発生しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、成長企業の事業の成長と資産の形成を一気通貫で担うプラットフォームを目指し、事業成長を支援する「グロース事業」と、資金調達支援及び資産運用管理を担う「ファイナンス事業」を新たな事業ポートフォリオと再定義しており、それぞれの強化に注力しております。

よって、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「フィンテック・プラットフォーム事業」及び「フィンテック・トランザクション事業」から「グロース事業」及び「ファイナンス事業」の報告セグメントへ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示

しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。